

文京区景況調査報告書

令和7年5月10日

特定非営利活動法人文京区中小企業経営協会

吉田 竜彦

TDB 景気動向調査（全国）－2025年3月調査－（以下、TDB と略）1 頁によると、令和7年3月時点の全国景気 DI（企業の景況感を示す業況判断指数）は前月から横ばいの**43.5**となった。国内景気は、人出の増加が下支えしたが、食品や原材料の価格の高止まりが抑制要因となった。今後の景気は、IT 関連の設備投資などが支えるものの、世界経済の不確実性が高まり、横ばい傾向が続くと見込まれる。

さらに、同3 頁によると、「中小企業」のDI が**42.7**（12月時点より1.0ポイント減）、「小規模企業」のDI が**41.6**（12月時点より1.0ポイント減）となっている。「大企業」と「中小企業」の格差は**5.2**（「大企業」47.9）であり、12月時点の5.0から格差は拡大している。

また、日銀が4月1日に発表した3月の全国企業短期経済観測調査（短観）では、DI 値は全産業・全規模平均でプラス15と、12月の前回調査と同じ値となり、中小企業全体でもプラス10と、12月の前回調査と同じ値となっている。なお、「大企業」と「中小企業」のDI 格差は**13**（「大企業」プラス23）であり、12月時点と格差は同じとなっている。

◆◆製造業

文京区の製造業全体の業況 DI は、前回報告時-1.5から-8.6と**7.1ポイント減少し、厳しさが増している**。全都の-10を上回る水準である。文京区の製造業は全52社（前回52社）中、印刷・製版15社、出版・製本11社と、印刷・製版及び出版・製本関連で半数を占めることから、製造業の中でも特に印刷・製版業及び出版・製本業について状況を確認する。

TDB における「製造」の業況 DI は39.6と前回報告時（40.7）から1.1ポイント減少とほぼ横ばいである。

◆印刷・製版業

文京区の印刷・製版業の業況 DI は、前期24.4から今期-4.9と**29.3ポイント減少し、非常に大きく悪化に転じている**。全都においては2ポイント減の-13とわずかに悪化幅が拡大している。

転記表・分析表によると、経営上の問題点では「原材料高」「人件費の増加」を挙げている企業が6社（40.0%）である。当面の重点経営施策では「販路を広げる」を挙げている企業が8社（53.3%）となっている。

TDBにおける数値では、出版・印刷業は「製造」の中でも依然として低迷が続いている。業況 DI は12月時点から0.7ポイント減の32.9となっており、製造業全体の39.6からは6.7ポイント下回っている。

◆出版・製本業

文京区の出版・製本業の業況 DI は、前回報告時-48.4から-37.5と10.9ポイント増加し、大きく悪化幅が縮小している。全都の-27と比較すると前期に続き低い状況にある。

転記表・分析表によると、出版業が7社、製本業が4社であり、経営上の問題点では「売上の停滞・減少」を挙げている企業が7社（63.6%）である。当面の重点経営施策では「経費を節減する」を挙げている企業が6社（54.5%）となっている。

◆◆小売業

文京区の小売業全体の業況 DI は、前回報告時の-4.9から-4.7と0.2ポイントの増加であり、前期同様の厳しさが続いている。全都の-14と比較すると高い水準にある。文京区の小売業は全26社（前回22社）で、主な内訳は飲食店が6社、家電・家庭用機械が4社、食料品（農畜産物・水産物）が3社などとなっている。

転記表・分析表によると、経営上の問題点では「利幅の縮小」を挙げている企業が8社（40.0%）である。当面の重点経営施策では「経費を節減する」を挙げている企業が10社（50.0%）となっている。

TDBにおける「小売」の業況 DI は39.2と前回報告時（39.5）から0.3ポイント減少と横ばいである。業種ごとの業況 DI では、家電・情報機器小売（67社）は42.3と前回報告時（42.6）と同水準である。また、飲食料品小売（160社）の業況 DI は前回報告時（39.7）から、今回39.6と0.1ポイント減少し同水準で推移している。

◆◆サービス業

文京区のサービス業全体の業況 DI は、前回報告時14.9から19.0と4.1ポイント増加し、やや好感感が強まっている。全都の-3と比較すると高い水準にある。文京区のサービス業は全29社（前回28社）である。主な内訳は建物サービス業（メンテナンス業）が4社、情報サービス・調査業、広告業、理容業がそれぞれ3社などとなっている。

転記表・分析表によると、経営上の問題点では「人手不足」「材料価格の上昇」を挙げている企業がともに12社（41.4%）である。当面の重点経営施策では「販路を広げる」「人材を確保する」を挙げている企業がともに10社（34.5%）となっている。

TDBにおける「サービス」の業況 DI は48.7と前回報告時（50.2）から1.5ポイント減少とほとんど変化が見られない。飲食店は12月時点（49.5）から4.4ポイント減少の45.1となっておりわずかに悪化している。

◆◆卸売業

文京区の卸売業全体の業況 DI は、前回報告時 10.3 から -16.5 と 26.8 ポイント減少 し、極端に厳しさを強めている。全都の -6 を下回る水準である。文京区の卸売業は全 14 社（前回 15 社）で、主な内訳は機械器具が 7 社となっている。

転記表・分析表によると、経営上の問題点では「売上の停滞・減少」「人件費の増加」を挙げている企業が 5 社（35.7%）となっている。当面の重点経営施策では「経費を節減する」を挙げている企業が 9 社（64.3%）となっている。

TDB における「卸売」の業況 DI は 40.7 であり、前回報告時の 41.5 から ほぼ横ばい である。

◆◆不動産業

文京区の不動産業全体の業況 DI は、前回報告時 28.9 から 24.9 と 4.0 ポイント減少 し、わずかに好調感が後退している。全都の 8 と比較するとかなり高い水準にある。文京区の不動産業は全 11 社（前回 12 社）となっている。

転記表・分析表によると、経営上の問題点では、「商品物件の不足」を挙げている企業が 5 社（41.7%）である。当面の重点経営施策では、「情報力を強化する」を挙げている企業が 6 社（50.0%）となっている。

TDB における「不動産」の業況 DI は 47.6 であり、前回報告時の 48.2 から ほぼ横ばい である。

◆◆特別調査 「外国人・海外情勢と中小企業」

① 外国人との接触機会・ビジネス拡大の意向について、接触機会に関し、全業種では「コロナ前とほぼ同水準」が 44.3% と最多となっている一方、「わからない」も 35.1% と高く、認識にばらつきがある。業種別では、不動産業は「コロナ前を上回っている」が 50.0% と最多となっているが、業種によって大きく異なる。

ビジネス拡大の意向に関し、全業種では「どちらかというところ（27.5%）」が最多となっているが、「まったくない（26.0%）」と拮抗している。業種別では、小売業は「どちらかというところ」が 55.0% と最も積極的である。

② 外国人の雇用割合または雇用していない理由について、雇用割合に関し、全業種では雇用している企業は全体の 14.7% と少数である。業種別では、卸売業が 21.4% と最も雇用率が高い。

外国人を雇用していない理由に関し、全業種では、「人手が充足しており必要ない（34.6%）」と「コミュニケーションの心配（32.3%）」が高い。業種別では、建設業は「コ

コミュニケーションなどで心配がある」が50%と高い。

- ③ 売上全体に占める外国向けの売上割合について、全業種では69.7%の企業が「外国向けの売上げはない」と回答している。業種別では、建設業は100%が「外国向けの売上げはない」と回答している。一方で、不動産業と卸売業は外国向け売上げがある企業の割合が高く、それぞれ58.4%と50.0%となっている。

- ④ 外国向け売上げを増加させる取組みの状況について、全業種では取組みを行っている企業は14.6%にとどまる。業種別では、卸売業は28.6%が取組みを行っており最も積極的である。一方、小売業は「製品・商品・サービス面の開発強化(5.0%)」のみで最も低く、業種間で取組み状況に差がある。

外国向け取組みを行っていない理由に関し、全業種では、「国内だけで十分な売上げがある(50.4%)」が最多である。業種別では、建設業は「国内だけで十分な売上げがある」が83.3%と突出している。

- ⑤ 賃金引上(予定)率または賃上げしない理由について、引上率に関し、全業種では、賃金引上げを実施(予定)する企業は49.2%、引上げ幅は「0%以上2%未満」が21.2%で最多、「6%以上」は3.8%と少数である。業種別では、賃金引上げを実施(予定)する企業は建設業(83.3%)が最も高く、製造業(35.3%)が最も低い。

賃上げしない理由に関し、全業種では、「今後の業績見通しが不透明(21.2%)」が最も高い。業種別では、製造業は「今後の業績見通しが不透明(37.3%)」が突出している。

◆◆市況雑感

2025年の景気について大手シンクタンクは、「全体としては回復見込み」、「個人消費については物価高に対する一時的な低迷はあるものの雇用環境の改善・賃金上昇により次第に持ち直す」、「企業の設備投資はデジタル化・脱炭素化・サプライチェーン強化や人手不足対応により拡大」といった論調である。

また、春闘に関しては平均賃上げ率が2年連続5%超となっている。さらに連合からは大手と中小の格差是正を最大の目標としている、というコメントが発表されており、これまで以上に大企業と中小企業の格差に対する問題意識が高まっている。

今回の特別調査における最後の設問(特別設問)では、2025年の賃上げ動向が問われた。

この調査結果によると、回答した事業者全体の約49.2%が2025年中に賃金の引き上げを実施または実施予定であることが明らかになった。ただし引き上げ率については、「0%以上2%未満」が21.2%、「2%以上4%未満」が14.4%、「4%以上6%未満」が

9.8%、そして「6%以上」が3.8%となっている。

業種別に見ると、建設業が最も積極的で、66.6%の企業が賃上げを予定、次いでサービス業の72.4%、卸売業の71.4%が賃上げに前向きな姿勢を示している。特筆すべきは、サービス業にて「4%以上 6%未満」の比較的高い賃上げ率を計画している企業が27.6%となっている点である。これは人材の獲得競争が激しい業界での人材定着への強い意欲の表れと見ることができる。

一方で、賃上げを実施しない企業も約半数存在する点も見逃せない。主な理由としては、「今後の業績見通しが不透明」(21.2%)が最も多く、次いで「自社に従業員はいない(家族経営など)」(11.4%)、「売上の低迷や伸び悩み」(7.6%)と続いている。

業種別では、製造業では「今後の業績見通しが不透明」という理由が37.3%と突出して高く、小売業では「自社に従業員はいない」が20.0%、「今後の業績見通しが不透明」が20.0%となっている。これらの数字からは、特に製造業において先行きへの不安感が強いことがうかがえ、世界的な地政学リスクの高まりや第2次トランプ政権による関税政策、国内での急激な物価上昇(売上低迷・原材料費上昇)や人手不足(人件費上昇)など、景気や業績に対するマイナス要因が強く反映されているよう見受けられる。

また、今回の設問の結果から見えてくるのは、業種間での賃上げ動向の格差である。建設業やサービス業などの人手不足が顕著な業種では積極的な賃上げが計画されている。一方で、製造業や小売業では慎重な姿勢が目立つ。背景には、労働市場の逼迫度の違いに加え、各業種の収益構造や価格転嫁の難易度の差があると考えられる。特に小売業では「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」という理由が15.0%と他業種より高く、価格競争の厳しさが賃上げの障壁となっていることが示唆されている。

このように、2025年の賃上げ動向からは、人材確保・定着を重視する姿勢が広がりつつあることが伺える。それと同時に、業績の不透明感や価格転嫁の難しさという課題も浮き彫りになっている。

今後、中小企業における持続的な賃上げを実現するためには、付加価値創出や生産性向上による収益基盤の強化が不可欠である。また、物価高・人件費上昇に対しては適切な価格転嫁が必要であり、価格転嫁に対する理解の促進や、何をどのくらい値上げするか決めることを含めた実行支援も重要となる。価格転嫁に関しては、筆者の支援先でも、そもそも「価格改定はしてはいけない」という固定観念からいまだ抜け出せていない事業者、下請けという立場から発注者に対してなかなか強い姿勢を取れないといった事業者、値上げの影響の試算ができない事業者など、さまざまな理由で価格転嫁に踏み切れない事業者が存在する。各事業者の抱えている事情はそれぞれ異なり、中小企業の賃上げを後押しするためには、補助金などによる一時的な支援以上に、経営課題に対する総合的・中長期的な支援が求められている。

以上